

沖縄振興開発金融公庫運営協議会 (第44回沖縄開催)

日時：平成28年11月28日（月）16:00～17:30

場所：沖縄総合事務局2階共用会議室D・E

1 開 会

○安藤参事官（沖縄振興局）

ただいまから運営協議会を開催させていただきます。

この協議会の議事進行は、通常委員長をお願いしておりますけれども、前回まで委員長をお願いしておりました大城委員におかれましては、昨年5月に委員の任期を満了し、その後再任されております。

したがって、まず初めに委員の方の互選で委員長を選んでいただく必要があるわけですが、委員長を決めていただくまでの進行を私、内閣府沖縄振興局参事官の安藤と申しますが、私が進めさせていただきたいと思います。

本日の協議会は、新たに委員となられた方の御出席が多いため、本協議会の趣旨を改めて申し述べさせていただきます。

沖縄公庫は、沖縄の本土復帰に際しまして、もともと沖縄にございました2つの政策金融機関や琉球政府の特別会計、これらの業務、資産、権利・義務、職員などを引き継いだ形で沖縄の本土復帰に際して設立されました。

このような経緯から、沖縄公庫の業務運営に当たりましては、地元沖縄の声に十分に耳を傾けるべきだということで、閣議決定によりこの協議会が開催されております。

したがって、この協議会は地元沖縄の声をお聞かせいただき、公庫の業務に生かしていくということが目的でございますので、委員の皆様におかれましては、日ごろ公庫の業務について感じておられることを御発言いただければ幸いです。

2 委員の紹介、委員長の互選等について

○安藤参事官（沖縄振興局） それでは、委員長の選任に先立ちまして、委員の御紹介をさせて

いただきます。

沖縄県知事 翁長雄志様。翁長委員につきましては、安慶名企画調整統括監が代理出席されております。

沖縄県議会議長 新里米吉様。

○新里委員 よろしくお願ひします。

○安藤参事官（沖縄振興局） 沖縄県商工会議所連合会会長 石嶺伝一郎様。

○石嶺委員 石嶺です。よろしくお願ひします。

○安藤参事官（沖縄振興局） 沖縄県銀行協会会長 玉城義昭様。玉城委員につきましては、伊計銀行協会理事が代理出席されております。

○伊計委員代理 伊計です。よろしくお願ひします。

○安藤参事官（沖縄振興局） コザ信用金庫理事長 上間義正様。

○上間委員 よろしくお願ひします。

○安藤参事官（沖縄振興局） 沖縄県農業協同組合中央会会長 砂川博紀様。

○砂川委員 砂川です。よろしくお願ひします。

○安藤参事官（沖縄振興局） 沖縄県漁業協同組合連合会会長 上原亀一様。

○上原委員 上原でございます。よろしくお願ひいたします。

○安藤参事官（沖縄振興局） 沖縄県中小企業団体中央会会長 津波古勝三様。

○津波古委員 津波古でございます。よろしくお願ひいたします。

○安藤参事官（沖縄振興局） 沖縄県医師会会長 安里哲好様。

○安里委員 どうぞよろしくお願ひいたします。

○安藤参事官（沖縄振興局） 沖縄県社会福祉協議会会長 湧川昌秀様。

○湧川委員 湧川です。よろしくお願ひします。

○安藤参事官（沖縄振興局） 沖縄県中小企業家同友会代表理事 新城恵子様。

○新城委員 新城でございます。よろしくお願ひいたします。

○安藤参事官（沖縄振興局） 琉球大学学長 大城肇様。

○大城委員 大城でございます。よろしくお願ひいたします。

○安藤参事官（沖縄振興局） 日本銀行那覇支店長 松本孝一様。

○松本委員 松本でございます。よろしくお願ひいたします。

○安藤参事官（沖縄振興局） 最後に行政機関の委員でございますが、太田充財務省大臣官房総括審議官。太田委員につきましては、山田沖縄総合事務局財務部長が代理出席しております。

○**山田委員代理** よろしく申し上げます。

○**安藤参事官（沖縄振興局）** 武川光夫内閣府審議官でございます。（武川委員は遅れて参加。）

以上が、現在の運営協議会委員となります。

それでは、委員長の互選に移りたいと思います。

当協議会の運営規則によりまして、委員長は委員の皆様の互選により選出することになっております。皆様の御推挙により委員長を選任いたしたいと思いますが、いかがでございましょうか。

（「はい」と言う者あり）

津波古委員、よろしく申し上げます。

○**津波古委員** 当協議会の委員長につきましては、御本人の御理解をいただいて、ぜひ大城委員にお願いをしたいと存じます。よろしくお願ひいたします。

○**安藤参事官（沖縄振興局）** ただいま津波古委員より、委員長を大城委員にお願いしてはどうかとの御発言がございましたが、いかがでございましょうか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、御異議がないようでしたので、大城委員に委員長をお願いしたいと思います。

（大城委員承諾）

では、委員長お願ひいたします。

（大城委員 委員長席に着席）

○**大城委員長** ただいま、皆様の御推挙によりまして、委員長の重責を担うことになりました大城でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。皆様の御理解と御協力のもとに、この重責を果たすべく努力してまいる所存でございます。よろしくお願ひいたします。

以下、座って進行させていただきたいと思います。失礼します。

それでは、まず初めに当協議会の運営規則によりまして、委員長代理の指名をいたすことにしたいと存じます。委員長代理は、運営規則の第3条第3項によりまして、委員長が指名することとなっております。つきましては、大変御苦勞をおかけいたしますが、松本委員に委員長代理をお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。

（松本委員承諾）

○**大城委員長** 次に、本年7月1日付で沖縄公庫の理事長に川上好久氏が御就任されておりますので、御挨拶をお願いしたいと思います。よろしくお願ひします。

○**川上理事長（沖縄公庫）** 7月1日付で沖縄公庫理事長を拝命いたしました川上でございます。よろしくお願ひいたします。

運営協議会の皆様方には、日ごろから御指導、御鞭撻をいただきまして、この場を借りて改めてお礼を申し上げたいと思います。理事長といたしまして、公庫の運営に全力を尽くしてまいり所存でございますので、どうぞよろしくお願いいいたします。

それでは、沖縄公庫の業務環境、それから運営課題等について少し述べさせていただきたいと思っております。

まず足元の出・融資実績につきましては、好調な観光関連を牽引役に拡大を続けている県経済を背景に、前年同期を上回るペースで推移をしているところでございます。県内の事業者の皆様方にとりましては、現在の需要拡大局面、成長投資の好機であると考えておりまして、そしてまた当公庫の設備投資計画調査がございましたけれども、県内企業の投資意欲は非常に底堅いものがございます。

一方、供給サイドでは、人手不足の状態も続いているわけでございますけれども、合理化、省力化投資を推進する適時でもあろうかというふうにも考えております。適切な設備投資等によりまして、生産性の向上を図りますことは、雇用環境の改善にも資するものと考えております。

当公庫といたしましては、このように必要な資金を円滑に供給してまいりことはもとよりでございますけれども、その際中長期需要を踏まえた投資規模の適正化、それから採算性について、事業者の皆様方と意見交換を重ねることも重要な金融支援の一つだと考えております。

また、より豊かで特色ある地域社会の構築という観点から、現在10市町村と助言業務協定を締結しております。地域プロジェクトの企画段階から積極的に参画をしておりますが、地方創生に関しても11の市町村の総合戦略策定委員に当公庫職員が就任をするという形で、地元の市町村との連携も強化をしているところでございます。

公庫といたしましては、国や県の沖縄振興策を踏まえて、沖縄における唯一の総合政策金融機関として、民間金融機関と一層の連携、協調を図りながら、引き続きその役割を果たしてまいりたいと考えております。

平成29年度予算要求に関しましては、後ほど御説明いたしますけれども、民間主導の自立型経済の発展に向けた資金需要に十分応えるべく、また、沖縄振興における重要な課題の1つである子供の貧困問題への取り組み、それからセーフティネット資金の需要にも備えるために、1,571億円という出・融資事業規模の要求をしております。現在、鋭意交渉を重ねているところでございます。

申し上げましたもの以外にも、今沖縄振興において公庫としてどのように貢献をしていくべきか、委員の皆様方の御意見、御指導を賜りたく、よろしくお願いを申し上げたいと思います。よろしくお願いたします。

○大城委員長 川上理事長、どうもありがとうございました。

それでは、議題に入ります前に、本日開催に当たりまして、鶴保沖縄担当大臣からメッセージをいただいておりますので、榎谷沖縄振興局長に代読をお願いいたします。

3 大臣挨拶

○榎谷局長（沖縄振興局） 皆様、本日は御多忙の中お集まりをいただき、誠にありがとうございます。沖縄振興局長の榎谷でございます。鶴保大臣は、公務のため、この運営協議会に出席がかなわないということでございます。会議の開催に当たりまして、代わって御挨拶を申し上げます。

沖縄におきましては、昭和47年の本土復帰以来講じられてまいりましたさまざまな施策によって、社会資本の整備、就業者数の増加、有効求人倍率の改善、入域観光客数の増加など、着実な成果が出てきております。例えば、昨年度の観光収入約6,000億円ということになりまして、この4年で1.5倍と大きく成長をいたしております。また、有効求人倍率はことしの6月、本土復帰以来初めて1倍を超えました。

しかしながら、全国と比較すると依然として低い県民所得や高い失業率などの課題が存在していることも事実でございます。さまざまな課題のうち、例えば沖縄における道路渋滞につきましては、有識者懇談会を開催いたしまして、交通ネットワークの整備とともに、公共交通機関の利用促進などを通じて道路の渋滞解消を図り、沖縄の皆様が暮らしの豊かさを真に実感できるように具体的な検討を行っております。

また、子供の貧困に関しましては、国が主導する形で子供の貧困対策支援員の配置でありますとか、子供の居場所の運営支援などを行っているほか、沖縄公庫におかれましても、ひとり親家庭の親の就労に対する支援などを行っていただいております。

沖縄公庫において行っている政策金融は、国による税・財政面の支援措置と並び、沖縄振興策の車の両輪として位置づけられておりまして、今後も沖縄が持つ大きな潜在力を金融の面から育み、実らせていくことが強く期待されております。

本日は沖縄公庫の業務運営をより良いものとするために、地元沖縄県の各界を代表する皆様方から忌憚のない御意見を賜りたいと考えております。限られた時間ではございますが、活発な御議論をいただきますようお願いを申し上げまして、御挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

○大城委員長 榎谷局長、ありがとうございました。

それでは、記者の方々につきましては、これで御退室をお願いしたいと思います。

(プレス退室)

○大城委員長 それでは、本日はお手元の議事次第の順に御説明いただき、その後に委員の皆様
に御議論をお願いしたいと思います。

まず4番目の最近の沖縄県経済の動向について、日本銀行那覇支店長、松本委員から御説明をお
願いいたします。よろしく申し上げます。

4 最近の沖縄経済の動向について

○松本委員 日本銀行那覇支店の支店長、松本でございます。お手元に「最近の沖縄県経済の動
向」という資料を用意させていただきました。以下、現在の県の経済の状況を御説明したいと思います。

1枚目の下、2ページを御覧ください。四半期に一度、日本銀行那覇支店で県内の企業の方々へ
の調査、短観というのを行ってございまして、この10月3日に公表された9月の調査の結果を示して
います。

16年9月、このポイント、業況判断D. I. といいますけれども、42ということで非常に高い水準、
全国は5ということでしたので、そちらと比較しても非常に高い水準だということがわかるかと思
います。

資料をめくっていただきまして上の方、3ページですけれども、この業況判断のD. I. を時系列
で並べて示したのがこの表になります。過去と比較しても非常に高水準なところにあるというの
がわかるかと思えます。

その下の4ページのところですけれども、最近の沖縄県の経済の状況をやや詳しく見てみる前に、
皆さん御承知のところ多いかと思えますけれども、当県の産業構造の特徴を確認したいと思います。

県内総生産の構成比ですけれども、特徴点として全国に比べて製造業のウエイトが低く、サービ
ス業、宿泊・飲食サービス等ですけれども、こちらのウエイトが高いということでございます。

次の紙、上の5ページを御覧ください。ここからは個人消費についての各種指標を見ていきたく
と思います。一つは県内流通三業態の売上高ということで、四半期ごとの前年比の伸びを示してご
ざいます。青の線、百貨店・スーパー、こちら、直近16年7-9月は前年比プラス2.5%、赤の点線、
コンビニエンスストアでございますけれども、前年比プラス5.1%と、非常に好調だと判断しており
ます。

その下の6ページですけれども、県内の耐久財の売上高、四半期ごとの前年比の伸びを見てみますと、自動車につきましては、これは青い線ですけれども、16年7-9月、プラス5.2%、赤の点線の家電がマイナス0.1%となっています。当県の自動車販売につきましては、中古車が8割、新車が2割という特徴がございます。

一方、家電の最近の特徴につきましては、外国人のお客様の爆買いといわれているもの、当県では炊飯ジャーが非常に売れていたというのが去年の状況でございましたけれども、こちらは沈静化してきていると思っております。一方で、県民の方々の需要が非常に強く、冷蔵庫ですとか洗濯機、テレビ、エアコンなど、特に高品質のものがよく売れております。

次の紙ですけれども、上の7ページのところで、宿泊などのサービス業の動向を見る指標として、まず県内のホテルの稼働率を示してございます。稼働率80%を超えると予約がとりにくいといわれておりますけれども、16年7-9月、全体で、この青の線ですけれども、90%近くと非常に好調だと理解しています。

また、その下の8ページのところで、県内の入域観光客数と観光収入を見てみますと、まず、観光客数ですけれども、全体で昨年776万人と、800万人弱ということでございます。このうち国内客は600万人強、外国客、これは青で示している部分ですけれども、150万人、全体として着実に伸びてきておりますし、観光収入もこの緑の線ですけれども、こちらも着実に伸びてきております。

ちなみに、16年の1-10月、10月までの直近の値ですけれども、観光客数は730万人、あと2カ月残っていますけれども、800万人を超える勢いで伸びております。外国人の観光客につきましては、既に昨年水準を越えている状況にあります。

次の紙、上の9ページですけれども、外国人の宿泊動向ということで、延べの宿泊者数を15年で見てみましたところ、沖縄の数字は全国第5位ということで392万人でございます。16年1-8月の値が括弧内にありますけれども、既に321万人までいっていますので、こちらのほうも年全体としては昨年を上回る数字になるかと見込んでいます。

右の表、日本人を含めた延べ宿泊者数の全体に占める外国人の比率は、全国で見て4位、ほぼ2割ということでございます。

下の10ページのところで、沖縄の地理的な特徴というのは、外国人の方々が来られている1つの要因だと思っておりますけれども、東アジアの主要都市から飛行機でほぼ4時間圏内、大体東京と同じところにソウルとか香港などございますし、上海、台湾の台北などはもっと近いという状況でございます。

1枚めくっていただきまして、上の11ページで外国人観光客の国別の割合は、台湾が3割、韓国、

中国は2割ずつという状況でございます。

下の12ページの住宅着工を見てみますと、これまでの平均を点線で示しておりますけれども、ここ数年これを上回る戸数、高水準でございます。

次の紙の上の13ページを見ていただきますと、こちらは年度ごとに累積の戸数を示してございます。2016年9月のところを見ていただきますと、緑のところは2016年の4月から9月までの累計の数字でございますけれども、高水準でした14年度を上回るペースということでございます。こうした住宅着工の戸数が好調な背景の1つとして、下の14ページ、将来の推計人口ですとか、世帯数を見ていただきますと、人口はまだ伸びていく予測にありますし、その先も世帯数が伸びていく推計がされているということがあるかと思えます。

1枚めくっていただきまして、上の15ページですけれども、こうした中で県内企業の収益と設備投資を見てみますと、こちら日本銀行の短観の数字でございますけれども、経常利益は非常に高水準にあるということでございます。右側のグラフ、設備投資額につきましても、16年度、これは黒の線ですけれども、プラスの24.4%、9月直近の調査ですけれども、高水準でございます。

下の16ページの建設業の動向ですけれども、県内の民間の建設受注高というのを見てみますと、ここ数年、やはり高水準で推移しております。

次の紙の17ページ、上です。こちらを住宅と同じような形で9月のところを見ていただきますと、16年4-9月の累計になりますけれども、高水準の昨年度並みのペースで積み上がってきているということでございます。

公共工事につきましても、ここ数年高水準でございまして、下の18ページ、公共工事の保証請負額というのも着実に伸び、高水準でここ数年推移しています。

1枚紙をめくっていただきまして、上の19ページでございますけれども、10月を見ていただきますと、2016年度4月から10月の累計ですけれども、やはり昨年度並みのペースでこちらも順調に推移しているということでございます。

こうした経済状況の中で県内の貸出残高も順調に伸びておりまして、9月の直近はプラス6.5%の伸びとなっております。

次の紙ですけれども、雇用・所得環境を見てみたいと思います。21ページ、上のグラフになりますけれども、有効求人倍率、青の線でございますが、こちら16年7-9月で1倍ということでございます。また、赤の点線、失業率ですけれども、16年7-9月で3.8%ということで、これまでの沖縄県の状況に比べまして、やはり労働需給がタイトになってきているということでございます。下の22ページのところですが、短観の雇用判断のD. I.を見ていただきますと、赤線のところでござい

ますが、不足感が非常に強くなっておりまして、マイナスの36です。全国はマイナスの19でございますから、全国に比べても企業の人手不足感というのは強まっているかと思えます。

紙を1枚めくっていただきまして、上の23ページですけれども、県内企業の所定内、定例的な給与の伸び率を示してございますが、こちら16年7-8月の値でございますけれども、プラス0.75%、1%近くの伸びを示しています。

また、下の24ページ、県内企業の常用労働者数、順調に伸びてきてございます。

紙をめくっていただきまして、25ページでございますけれども、県内企業の雇用者所得の前年比でございます。注1をご覧くださいますと、雇用者所得というのは先ほどのページの常用労働者数に現金給与総額、こちらは23ページにありました所定内の給与に加えて、時間外とボーナスを加えた全体としての現金給与総額を掛けた数字でございます。県民の方々全体としての雇用者所得の額でございますけれども、こちら16年の7-8月の数字がとれていますが、プラスの8.6%ということで、こちら非常に好調だということでございます。

以上、県経済につきましては、一つは観光需要、国内外の観光客が堅調に推移しているということ、もう一つ、労働需給のタイト化をきっかけといたしまして、所得から支出、消費への前向きの循環のメカニズムが持続している。これに人口・世帯数の増加と、高水準の公共工事が加わりまして県経済は好調に推移していると思っております。

今後の課題、留意点といたしまして、やはり需要がこのとおり強い中で、人手不足による供給制約が生じないかという点を見ております。人手の確保に向けまして各企業の方々には、引き続き所得環境ですとか、労働条件の改善などに取り組んでいく必要があると考えております。また、IT化、機械化を進めて、生産効率を引き上げていくということも極めて重要と思っております。

以上で、最近の沖縄県経済の動向の御説明を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○大城委員長 ありがとうございます。沖縄経済は全ての分野で好調あるいは高水準での推移が目立っていて、前向きな循環が期待できるというお話でございました。松本委員、どうもありがとうございました。

続きまして5番目、最近の沖縄振興開発金融公庫の業務運営状況及び平成29年度における制度要求について、これにつきましては沖縄公庫の渡慶次総務部長様から説明をお願いしたいと思います。

5 最近の沖縄振興開発金融公庫の業務運営状況及び平成29年度における制度要求について

○渡慶次総務部長（沖縄公庫） 総務部長の渡慶次でございます。よろしくお願いたします。

それでは、恐縮でございますが、座って説明させていただきます。

お手元の資料3、最近の沖縄振興開発金融公庫の業務運営状況について説明をいたします。

表紙をめくっていただきまして、1ページを御覧ください。まず沖縄振興策の体系と当公庫の役割についてでございます。現行の沖縄振興策といたしまして、沖振法、沖縄振興基本方針、沖縄21世紀ビジョン基本計画の3つがございます。

一方、当公庫の政策金融機能といたしまして、国や県の沖縄振興策に即した各種出・融資制度とセーフティネット機能がございます。これらを総合的かつ効果的に実行することによりまして、中段にございますが、沖縄の有利性を生かした民間主導の自立型経済の発展の実現を目指すということでございます。

このような基本スタンスを踏まえまして、今年度の予算概要について説明申し上げます。2ページを御覧ください。今年度の出・融資事業規模についてでございます。去る8月の補正予算におきまして増額しております。表の真ん中の列に、補正後予算(C)として記載しておりますけれども、その合計額が1,586億円でございまして、左端の昨年度の事業規模の合計1,440億円と比較しますと、146億円の増加となっております。

主な内訳といたしましては、世界水準の観光リゾート地の形成に資する大規模プロジェクトの資金需要に対応するため、産業開発資金の事業規模を105億円増額しております。これは、足元の相談状況を勘案したものでございまして、好調な沖縄経済、とりわけ観光関連産業の元気のよさを反映しているものでございます。

この出・融資事業規模の財源となります、下段の資金計画につきましても、具体的には財政投融资資金と自己資金である財投機関債の発行ということになりますけれども、旺盛な資金需要にしっかりと対応し、十分な規模を確保しております。

続きまして3ページを御覧ください。今年度の融資制度の創設・拡充関連でございますが、まず沖縄における最重要課題の1つであります子供の貧困問題に関するものといたしまして、沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度の創設と教育資金の貸付利率特例措置の拡充がございます。

下段左側の青色の部分が事業資金の制度でございまして、ひとり親家庭の親の雇用や雇用形態の安定などに積極的に取り組む事業者を支援するため、貸付利率を優遇するというものでございます。右側の赤い部分が教育資金でございまして、ひとり親家庭の親の学び直しのための入学及び在学資金について、利率低減の特例措置を設けたものでございます。沖縄公庫といたしまして、これら特例制度を積極的に展開することにより、沖縄における子供の貧困問題に対して金融面からしっかりと支援してまいり所存でございます。

続きまして4ページを御覧ください。(3)の沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例制度の創設がございます。従前から雇用の維持拡大を対象として、利率特例制度はございましたが、沖縄版総合戦略の雇用の創出確保という基本方針を後押しする施策といたしまして、今般対象制度を拡充した上で、衣替えしたものでございます。

(4)の沖縄農林漁業台風災害支援資金の創設につきましては、台風災害により被害を受けた農林漁業者に対するセーフティネット資金を、当公庫独自制度として創設したものでございます。

続いて5ページを御覧ください。(5)の駐留軍用地跡地開発促進貸付の拡充につきましては、従前延床面積5,000平方メートル以上の建築物を対象としておりましたが、駐留軍用地跡地開発の一層の促進と、地域コミュニティの中心となる商店街等の集積等にも対応し得るよう、対象建築物の面積要件などを拡充しております。

(6)の沖縄特産品振興貸付につきましては、沖縄の地域資源を生かした製品を開発または製造・販売する方を対象に、設備資金について優遇金利で融資を行う制度でございますけれども、今般、海外展開に伴う運転資金の貸付利率を優遇するよう拡充しております。

(7)の沖縄中小企業経営基盤強化貸付、沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付につきましては、昨年度末までの取扱期間となっておりますが、1年間の期間延長が認められております。今年度の融資制度の創設・拡充関連は以上でございます。

続きまして、お手元の資料4、平成29年度における制度要求について説明いたします。資料を御覧ください。

まず、表紙をめくっていただきまして、1ページを御覧ください。当公庫は平成29年度予算要求におきましても、引き続き国や県の振興策と一体となった取り組みを推進するための要求を基本的方向としております。

具体的には、「沖縄振興基本方針」や「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」、「ニッポン一億総活躍プラン」といったものに則した金融支援を強化するというものでございます。

2ページに御参考までに各施策の関係部分を抜粋してございます。これを踏まえまして、29年度予算の概算要求のポイントにつきましては、3ページ以降で御説明申し上げます。3ページを御覧ください。ポイントは3点ございます。

まず第1に、沖縄における雇用の受け皿となっている中小企業・小規模事業者の経営基盤強化を掲げております。

2点目に、国や県が重要施策として取り組んでいるひとり親家庭へのさらなる支援。

3点目に、好調な沖縄経済の基盤となる大規模な観光関連施設の資金需要を踏まえ、世界水準の観光リゾート地形成を掲げております。

具体的な要求内容等につきましては、次ページ以降で説明させていただきたいと思っております。4ページをお願いいたします。

まず、(1)融資制度の創設の要求内容について説明いたします。

①に記載しております「沖縄雇用改善等支援資本強化特例制度(仮称)」の創設でございます。これは、労働力の確保を目的とした企業内保育施設等の設置や、労働力の質の向上により生産性向上に取り組む事業者を対象とした資本性ローンを創設するというもので、中小企業等資金に導入するものでございます。

続いて、(2)出・融資制度の拡充の要求内容を説明いたします。

①につきましては、ひとり親家庭の教育資金負担の軽減を図るため、教育資金において、母子・父子家庭でかつ子供の人数が2名以上の世帯を対象に利率を優遇するという要求でございます。

②につきましては、沖縄リーディング産業支援事業に係る出資条件の拡充でございます。当公庫の出資限度額が、現行資本の額の5割以内を上限と設定しておりますけれども、沖縄のリーディング産業の成長や地域経済の活性化を一層促進するため、議決権を有しない種類株式に限り、既存の出資限度を拡充するというものでございます。

③につきましては、産業開発資金の貸付利率体系の拡充でございます。当公庫といたしましては、民間金融機関と足並みをそろえた協調体制を確保しつつ、多様な資金需要に柔軟に対応するため、現行の見直し型金利に新たに5年ごとの見直し金利の導入を要求するものであります。

それでは5ページを御覧ください。参考といたしまして、事業計画、資金計画の要求について掲載しております。

29年度事業計画の要求額につきましては、左端の列に記載しておりますけれども、貸付・出資合計で1,571億円となっております。今年度補正後計画、その隣の(B)でございますけど、産業開発資金の足元の相談状況等を勘案し、15億円減の規模で要求をしております。

また、下段の資金計画でございますが、当該事業規模の出・融資に必要な原資として、財政融資資金借入金861億円、財投機関債の発行枠として300億円を要求しております。

これらにつきましても、鋭意財政当局と交渉しておりますけれども、制度関連要求同様、厳しい査定を受けているところでございますので、沖縄における政策金融機能をしっかり果たしてまいりべく、その確保に努力してまいりますので、皆様の御支援、御協力のほうをどうぞよろしくお願い申し上げます。私からの説明は以上でございます。

○大城委員長 ありがとうございます。先ほどの沖縄地域の経済動向からもお分かりのとおり、旺盛な資金需要があるということ、あるいは子供の貧困問題、あるいは地方創生の雇用促進等々で、新たな出・融資制度の創設あるいは拡充を、平成28年度に引き続き29年度にも行うという御説明でございました。

続きまして、「沖縄振興開発金融公庫の業務運営に関する実務者懇談会」等における主な意見について、内閣府沖縄振興局 安藤参事官から御説明をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

6 「沖縄振興開発金融公庫の業務運営に関する実務者懇談会」等における主な意見について

○安藤参事官（沖縄振興局） 内閣府沖縄振興局参事官の安藤でございます。恐縮ですが、座らせて御説明させていただければと思います。

お手元に資料5ということで、「沖縄振興開発金融公庫の業務運営に関する実務者懇談会における主な意見」という資料があると思います。この実務者懇談会ですけれども、先月、10月に6名の中小企業の社長の方を中心に、公庫の業務運営について生の声を伺うということで、懇談会を開催させていただきました。

その中で出てきた主な意見につきまして、ここに資料でまとめております。主に4つの箱がございます。まず最初の箱として、「沖縄公庫の認知度」ということでございます。一番最初の丸でございますけれども、ここは貿易会社の社長さんの御意見としまして、公庫は民間事業者が使うものではなく、住宅ローンや公共工事など公的なもので使うというイメージを持っていた。公庫のほうから訪ねてきてくれて、初めて知ることができ、つきあいが始まった。事業拡張に踏み出すことができ非常によかった。ただ知らなかったということで、広く広報すべきという御意見でございました。

次の丸でございますが、これは社会福祉団体役員の方の御意見ですけれども、個人にとって公庫は他の金融機関よりもハードルが高く敷居が高いというイメージでございまして、公庫が持っている個人向けの制度につきまして、一般の方には十分知られておらず、例えば子供の貧困に関する支援を行っていたとしても、対象の制度があることを知らず、これまで相談者に公庫を紹介したことはなかったというような御意見がございました。

3つ目の丸は、相談会についての御意見で、民間銀行の相談会はよくメディアで目にするが、公庫のものはあまり目にしないということでございました。

次の箱でございますが、「地域密着型金融の先導的役割の推進」ということで、いわゆるリレーションシップ・バンキングのところでございます。1つ目の丸のところは公庫の事業性評価のレベルは高い。ただ、資金面の支援だけではなくて、出資後の継続的な経営戦略のフォローとか、業務パートナーのマッチングといったコンサル的な業務を提供していただければありがたい。

2つ目の丸もほぼ同様な御意見でありますけれども、沖縄は組織化することが苦手で、各事業者が個々に活動しており、統一された産業基盤が形成できていない。統一された産業基盤を形成する必要があると感じているけれども、そのためには可能性のあるベンチャーなどに対し有益な情報提供を行うとともに、情報を交換し、ともに学べる環境を提供していただきたい。そして、そういったことをもとにリーディングカンパニーをつくるということが重要ではないのかという御意見でございました。

ページをおめくりいただければと思います。3つ目の箱として、「公庫に求められる役割」ということでございます。

1つ目の丸のところは、民業圧迫で遠慮している面があるのではないのかという御意見でございます。役割分担としまして、例えば、企業の創業を公庫が支援し、企業が育ったらメイン行へバトンタッチするという、そういった民間金融機関との連携をうまくできるようにすれば良いのではないのかという御意見がございました。

2つ目は、公庫の持っている制度融資は多様化しており、現状で十分ではないのか。むしろ具体的成果で整理すべき。また、金額だけではなく、融資した事業についての定性的な評価、融資先企業は実際どのように利益が上がっているかといった効果の評価を実施すべきではないのかという御意見もございました。

次の箱は、「個々の融資制度」についての御意見でございます。

1つ目が、沖縄の人は貯蓄が不足しているので、新しく事業を起こす者への投資制度が必要ではないのか。ベンチャーは10人に1人ぐらいしか成功しないので、そのためには目利き力が必要。

2つ目の丸でございますけれども、ハードだけではなくて、ITを活用した芸術・伝統文化・歴史の継承・展開に貢献する企業をリーディング産業として支援してはどうか。ソフト面としてコンテンツを育成するという事で観光資源の質が高まるのではないのかという御意見がございました。

3つ目は、観光に限らず、雇用につながるものであれば、こういったものでもリーディング産業として支援すれば良いのではないのか。例えば、地産地消という観点から、野菜工場や薬草といったものの地元産業を支援してはどうかという意見がございました。

残り2つは、人材育成の観点の御意見でございます。将来的に活躍できるグローバルな人材育成

のためには、幼少期からの教育、異文化との接触とかツールとしての言語の習得が必要。沖縄にはインターナショナルスクールはあるけれども、費用が高額のため、本土の転勤族の子息がほとんどで、将来の沖縄を引っばっていく人材を育成するためには、教育事業という分野にターゲットを絞って制度的な支援をすることが必要ではないのかという御意見がございました。

最後の丸は、産業人材の育成としては、企業での採用後、出向という形で外に出して成長させるといった取り組みができるとうい。県内に引きとめるだけではなくて、県外に出して外との連携を、つながりを深めてまた戻ってくるという仕組みをつくるのも重要ではないのかという御意見がございました。

次のページでございますけれども、これも10月に沖縄振興審議会の専門委員会の会合で、沖縄公庫に関する意見が出たものをピックアップしております。

1つ目は、調査関係の御意見でございますけれども、産業経済調査は有益な情報であり、こうした情報を収集・分析して初めてキャッシュフローを踏まえた真に必要な政策融資ができるのではないのかという御意見がございました。

2つ目は、事業の話ですけれども、県や国が行う事業にはコンサルが入る。県外のコンサルは沖縄の事情を知らないの、県内事情を知っている沖縄公庫にそういった面でリーダーシップをとっていただきたいという御意見がございました。

3つ目の丸は、前のページで出てきた意見とほぼ同じでございますけれども、沖縄県内には製造業は少なく、製造業で働きたくても働けない。野菜工場とかができれば、物流にもつながり、地産地消にもなり、地域循環型の優しい社会づくりにつながるため、そういったところに出・融資金を入れてほしいという御意見がございました。

4つ目の丸は、むしろ住宅ローンはやらなくても良いと。地銀がリスクをとりにくい農林漁業の6次産業化に対して、沖縄公庫が積極的にリスクをとっても良いのではないのかという御意見でございます。

最後の丸は、教育ローンのことでございますが、今のままで良いのかと疑問に思っている。低所得者は教育ローンを借りても返済するのが困難であるので、この点が課題であるといった御意見がございました。私からの説明は以上でございます。

7 意見交換（沖縄振興開発金融公庫の今後の業務運営について）

○大城委員長 ありがとうございます。以上で説明は終わりますが、冒頭にも参事官から御説明

がありましたように、この協議会は沖縄公庫の業務運営に当たって、地元沖縄の声に十分耳を傾けるという趣旨で開催されておりますので、これまでの御説明を受けて、あるいは公庫の役割等について御意見等を頂戴したいと思っております。

これから意見交換に移りたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。それでは、どなたでも結構ですが、よろしくお願いたします。いかがでしょうか。

安里委員、お願いたします。

○安里委員 沖縄県医師会の安里でございます。日本銀行那覇支店、松本委員からの御報告、御説明がございました中の11ページでございますけれども、現在の各国の観光客の割合を出しています。先ほど檣舵（るかじ）というネーミングの中に、アジア諸国の成長需要を取り込み、新たなステージに入った沖縄経済をいろんな施策を金融機関としていろいろやっていきたいという書き方をされておりましたけれど、私はこの11ページは、私個人の気持ちですが、大きく変化していくと思います。アジアの方々の所得がある程度高くなってくると、ある程度といってもそんなに大した高さではないのですけど、アジアの方々が日本に行きたいと、日本という国を知りたいと、そして沖縄を知りたいという方が増え、この「その他の領域」がわっと増えてくるような感じがいたします。

いくなれば、ヨーロッパにおけるフランス、イギリスというような成熟した社会、あるいは時代を先取った社会、あるいは目指す国、そういうのにあこがれて、恐らく何らかの経験をしたいという気持ちが人々の中に育っていくと思うのです。「その他」のところも増えていくだろうし、今後どうなるかわからないですけど、このアジアが数百年も平和であってほしいと思います。その中で中国が19%というのは、詳しい数字は知らないですけど、恐らく韓国と台湾の人口が5,000、6,000万ぐらいだと思います。中国の人口はその30倍だと。ただ、来られている人数はあまり変わらない。30倍の国も、そうでない30分の1の国も同じぐらいしか来てない。

だから、アジアの平和がこの中国の数字を右肩上がりにするだろうし、それから「その他」の領域の国々がある程度、もうすぐそこまで来ていると思うのですね。中国がそうであったように、5年先にはアジアの方々、ベトナムとかいろんな方々が日本に行きたい、日本の文化を知りたい、日本の自然を知りたい、沖縄の歴史を知りたいという方が多く増えてくる。そこにターゲットを絞って産業育成をしながら、そこに投資をされたらどうかなど。これはみんな同じようなことを考えているかもしれませんが、そう感じました。以上です。

○大城委員長 ありがとうございます。川上理事長にお願いしましょうか。

○川上理事長（沖縄公庫） ありがとうございます。今、11ページの数字を見て、確かにここまで来たのかなという感じもいたしますけれども、ついこの4年ぐらい前まで、海外の観光客という

のは30万人ぐらいいなかつたですね。この勢いでは、恐らく220万人ぐらいいまで。安里委員がおっしゃるように、アジアのこの活力を我々が受け入れて、それで経済発展をしていこうと、地域振興をやっていこうと、まさしく今、この流れに乗っているような感じもいたします。

これは県もそういう戦略を描いて、内閣府もそれは一緒になって今展開をしておりますので、日本の中で一番アジアに近いところで、アジアの活力を引き込みながら地域を発展できる、そこが沖縄だろうと思っております。

それで、今回のビジョン計画の中でも、国際的な水準のリゾート地域の形成というのが一番大きなテーマとして上がっておりますし、それでまたアジアの中心にあるということで、国際物流とかそういうものの展開もあると。

公庫としましては、実はこういう国や県の施策と通じたような形で融資制度をつくってございます。リーディング産業に対する融資制度ということで、国際水準のリゾート地の形成だとか、あるいはまた情報通信、それからまた国際物流、それからまた沖縄の文化だとか、眠っている様々な地域資源、ポテンシャルの高いもの、こういうものをリーディング産業として位置づけて、そこに金利の優遇制度とか、そういうものを入れ込みながら、国や県と一緒に、今委員がおっしゃるような沖縄振興というものを金融面から支援をしていきたいと考えているところでございます。

○大城委員長 ありがとうございます。よろしいでしょうか。

ほかに。新城委員、お願いします。

○新城委員 説明をいただきまして、ありがとうございます。平成29年度における制度要求についてという資料4の3ページに、非常に意を強くいたしました。この29年度に、21世紀ビジョンの折り返し地点にあつて、一体何を民間主導の自立型経済の発展に向けてすべきかといったときに、3つポイントがあるという中の①として、中小企業・小規模事業者の経営基盤強化という非常にわかりやすく、明確に示していただいたことに心強く感じました。

日銀の短観にしても、いろいろな経営指標にしても、過去最高というすばらしい数字がずっとオンパレードで並びます。中小企業家同友会、私たちが年に何回か景況、D. I. とやっておりますけれども、やはりプラス基調がずっと続いています。

ですけれども、やっぱり観光とか建設というのはものすごく勢いがいいですね。業種として。ところがその他の業種は、やはり不安いっぱいなのです。

そういったところが、どういうことが今起きているかということ、中小企業の沖縄と本土の格差というのは、社会資本整備はかなりよくなったとみんなが感じていることだと思いますけれども、今私たちは人手不足が問題だということは、どこに行っても必ず出てきます。ではなぜ人手不足な

のか、といったときに、本土も人手不足なわけですから、人を探して外国に行ける強い企業は良いけれども、そうではない企業は、沖縄がどうやらもうかるらしいということでどんどん今沖縄に進出してきているものですから、本土の就業規則で、本土の賃金規程で沖縄で採用をするといったときに、私たちは誰と戦わなければならないかといったときに、本土の企業と戦うというようなことが起こっているのですね。そうしたら、学生は沖縄の企業に就職をしたいと思ったとしても、賃金規程とか、労働環境がやっぱり良いところに行かないと、彼らだって人生をかけているわけですから、そういうことが起こってきます。

これは沖縄労働局のデータで、3月の時点で卒業する人たち、大学生、高校生の卒業する人たちの7割が沖縄に就職をしたいと思っているのだそうです。それが夏になると、51%に減るのだそうです。実際に、では何パーセントの内定が沖縄企業からもらえたかという、39%なのだそうです。それがやっぱり実態で、やはりここでどなたでしたでしょうか、冒頭で今こそ沖縄の人材不足と合理化に、改善するのに適時なときはないというような意味合いの御挨拶をしてくださった方がいましたけれども、本当にそう思いますし、ここの中に中小企業と小規模事業者の経営基盤の強化ということを入れてくれたことは、私たちの声がやはり届いているのかなと感じました。

昨年でしたか、金融庁が非常に大きな方針転換をして、インパクトのある方針転換でしたよね。金融庁長官が、私たち中小企業の発展に責任を持つというようなことを言ってくれたわけですから、すごいなと思いました。公庫さんはじめ、毎年必ず6つの銀行さんと懇談会を重ねていますが、やはり銀行さんと私たちの関係性が随分変わりました。バブル崩壊後は、4人に1人が貸し渋りとか貸し剥がしにあったとアンケートで答えていますけれども、今、貸し渋り、貸し剥がしはほとんど出ません。それどころか、銀行さんと懇談したときに、私たちは意外だったですけれども、個人保証に関するガイドラインで、どれぐらい実践されていますかというデータを皆さんからもらいましたけど、それははるかに私たちの予想を越えて対応していただいております。そこから銀行さんがいろんな経営基盤強化に対するサポートサービスを苦心してくださっている、あるいはセミナーを開催してくださる、一応勉強しているということも感じています。それが銀行との連携ができたり、そういう形となって今あらわれているので、金融庁の方針転換というのはすごいなと、日本というのは上が決まればちゃんといくのだなと、今感じています。

ですから、本当に、今こそ、この沖縄で、人材不足と非正規雇用の問題では何をしなければならないかという、人材確保と生産性を上げる働き方にしなければどうしようもないわけで、その部分を経営の力点として私たちも取り組んでいるので、その部分をぜひサポートをよろしく願いたいなということです。

あと銀行さんたちのお話し合いの中で、1つだけやはり担保だとか個人保証に頼らなくなってくると、目利き力が銀行さんは要求されるのですけれども、銀行さんは目利き力をどのようにして勉強されていますかというお話をすると、しーんという反応だったのです。意外とどの銀行もこういうふうにしていますということがなかったの、その辺がまだ手探り状態なのかなと思いましたが、ぜひこんないろいろなすばらしいデータがあるわけですから、銀行さんは、公庫さんもちろんと推進をしていただいて、目利きの勉強をしていただけると良いかなと。

もちろん私たちは非常に力がまだまだ足りていませんので、皆さんのサポートを受けて努力してまいりたいと思います。

そして最後に、やはり沖縄は国際通りとか観光地に行ってもお分かりになるように、ほとんど小規模です。個人です。だからそういった人たちが融資を受けても、体力がつく前に廃業してしまうという、高い率で起業して、高い率で廃業するという悪循環が起こっていますので、そのように地銀が手を出し切れないところを、ぜひとも公庫さんが手厚く、手厳しくサポートしていただければ良いかなと思います。以上です。

○川上理事長（沖縄公庫） ありがとうございます。今、御発言がありましたように、景気は拡大局面においても、やはりそれをうまく乗り切れない厳しい企業も出てくる。人を集めきれないと、賃金を転嫁できないとか、そういうものについては、これは民間金融機関とも連携をしながら、公庫としてはきめ細かく対応していきたいと思います。

それからまた、沖縄はやはり小規模事業者で、起業したいのだけれどもその資本がないと、そういうこともよく聞きます。それについては、まさしく公庫は公的金融機関としてリスクテイクをする立場にありますので、そういう意味では創業、それから新事業展開の企業に対して支援をしていますし、また、企業再生とかそういうものも公庫としては積極的に取り組んでおります。

新しい金融の手法として資本性ローンだとか、それからまた新規で事業を開始される方々には、ベンチャー出資とかそういう形でも支援をしておりますので、これから地域の金融機関とも連携をしながら、小規模事業者、それから中小企業のためにやってまいりたいと思います。

○大城委員長 湧川委員、お願いします。

○湧川委員 社会福祉協議会の湧川でございます。沖縄振興開発金融公庫さんの資料3の3ページの教育一般の貸付利率特例措置の拡充ということで御説明いただいたのですけれども、実際の利用、できますればいかほどこれが有効に利用されているかということ、ちょっとお知らせいただければと思います。

○川上理事長（沖縄公庫） 沖縄ひとり親雇用等利率特例、これは実は今年度から始まっており

まして、現時点で、事業資金で14件、これは約8億5,200万円、それから教育資金で2件、金額は200万円と、そういう状況になってございます。

○湧川委員 今からでございますね。

○川上理事長（沖縄公庫） そうですね。今回また次年度に向けて、ひとり親を支援するための拡充した制度も要求してございますので、今国や県が力を入れている子供の貧困問題だとか、またひとり親支援と、公庫としてもやれるところを一緒に対応してまいりたいと思っております。

○湧川委員 大変ありがとうございました。実はこの辺の利用率がいかほどであるのか。もちろん母子家庭の場合はなかなか返済が難しいということがありますから、どのレベルで家庭がこういった貸付を受けているのか、それも調査をなさって、次回にでもその辺お知らせいただければ大変助かります。よろしく願いいたします。

○川上理事長（沖縄公庫） わかりました。

○大城委員長 ほかにございませんでしょうか。

石嶺委員、お願いします。

○石嶺委員 商工会議所連合会の石嶺でございます。ちょっとお話が新城さんとダブるのですが、けれども、沖縄の中小企業、小規模企業というのは、県内の99.9%がそれに当たるということで、沖縄県経済、非常に好調に推移しているけれども、その好調さがいろいろな業界に及んでいるかという、なかなかそれは難しいところがある、という現実があります。そういう中で、自立型経済の発展を目指すのであれば、この99.9%の企業の皆さんがしっかりと元気にならないと、沖縄県経済の底上げというのは非常に厳しいということで、そういう意味では先ほど資料4の中小企業の経営基盤強化というのは、非常に時宜を得たというか、的を射た重点施策だと思っております。

そういう中で、融資の強化と同時に、ぜひともその融資先の企業の経営指導というところもぜひやっていただきたいと思えます。これは商工会議所も同様な形での機能を持っていますけれども、場合によっては連携した形で、企業が継続して存在ができるような方向の力入れというのは、これは一番大切な要素だと思っておりますので、融資の制度の充実とともに、その経営指導で事業継続がしっかりできるような仕組みづくりもぜひお願いしたいと思えます。

それからもう1つ、ひとり親家庭へのさらなる支援と、これも雇用の関係もありますけれども、特に子供の貧困に関しましては、ぜひとも国と県が同一の施策をとって、実効性のある貧困対策を取り組んでいただきたいと思えます。どういう形で県と公庫が連携をとりながら、こういうひとり親、あるいはまた子供の貧困対策をとっているか、ちょっと私も存じませんが、国と県が子供の貧困の対策、それから貧困の連鎖を断ち切るというところで、ぜひとも連携を密にして実効性のある

対策をとっていただきたいと思っております。以上です。

○川上理事長（沖縄公庫） ありがとうございます。今、石嶺委員からいくつか御質問、それから御要望がございましたけど、中小企業、小規模企業が99.9%という状況で、まさしく中小企業が元気にならなければ沖縄振興というのではないのだというのは、そのとおりでございます。そういうことで、公庫としても様々な経営指導を行うような融資制度がございます。

まず、1つは、これは商工会議所の経営指導員の皆さん方に非常にお世話になっておりますけども、マル経とか沖経についていろいろ意見交換をしながら、事業者に公庫としての融資制度を理解していただきながら、経営指導もしていただくと、そういうことになっているわけでございますけれども、あと公庫としましては、平成19年に地域振興班を設置しまして、そこでファイナンス機能だけではなくて、コンサルティング機能だとか、コーディネート機能とか、そういうトータルな機能を提供できるような仕組みだとか、あるいはまた市町村との助言業務協定とか、そういう形で地域の様々なニーズに応えるような、そういうこともやっております。

それから、新事業創出促進出資につきましては様々な新事業に出資をしております。その出資先に、財務面から専門的な観点から助言をして、そしてまた立ち上がり期の経営安定化の資金支援をやっております。

それ以外に先ほど申し上げましたけれども、資本性ローンだとか、事業再生とか、そういうのはまさしく地元の金融機関とも連携をしながら、中小企業の再生に努力をしているところでございます。

それからもう1つ、ひとり親の支援、その多くを申し上げますと、やはり子供の貧困問題というのは、沖縄では今非常に大きなテーマになってきているわけでございますけれども、貧困の連鎖という観点から考えますと、沖縄は母子家庭の出現率が全国の2倍近いと。それはなかなか子供を抱えて仕事につくとか、訓練をする機会がなかなかできないという、そういう状況を金融面からどういう形で支援できるかというのが、今回新しくひとり親支援のことをやる企業に対して融資をしました。例えば企業内の保育所をつくるとか、あるいはまたひとり親を雇用する企業に低利の融資をすとか、または、次年度は2人以上の子供がいるひとり親については、より低利で支援できるような制度拡充も要求してございます。まさしく国、県が大きな政策を展開しており、公庫として融資制度でどのような支援ができるのか考えながら、対応しているというような状況でございます。

○樋谷局長（沖縄振興局） 内閣府から補足でコメントをさせていただきますと、石嶺委員から子供の貧困の関係で御意見をいただきまして、ありがとうございます。また、先ほど湧川委員から

も御質問をいただきましたけれども、国として今年度、緊急対策事業ということで子供の貧困に取り組んでいるわけですが、県でも基金を設けていただいて、恐らく連携をして今後取り組んでいく話ということになると思います。私どもの事業が今年度当初から、緊急対策ということで支援員を100名程度配置しまして、また子供の居場所づくりということも行いまして、前半でいろいろ分かってきたことは、この支援員が貧困家庭の親御さんであるとか、あるいはお子さんであるとか、かなりきめ細かく接触している中で、やはりいろいろな支援する仕組みはあるのですが、それをよく対象になる方々が認識していないというところがあります。それはこの支援員の方々の報告を聞いていますと、その気づきをすると、それなりの対応も、あるいは自覚も出てくるということのようでもありますので、公庫ではいろいろ特例措置を拡充していただいたりしているということですが、まだまだその辺の周知というのでしょうか、それがきめ細かく必ずしもできてないのかなという課題認識がございます。

そういったことで、今年度の反省も踏まえて、今後はそういったところで取り組んでいきたいと思っておりますので、また関係機関の御協力もいただくということになるかと思っております。よろしくお願いいたします。

○大城委員長 ありがとうございます。

少しだけ私からも補足させていただきたいのですが、子供の貧困問題に関しては、国、県、市町村が子供の居場所をつくるということでやっております事業に対して、我々大学としては学生をうまく活用して、学生ボランティアセンターというのを作りまして、お手伝いをしております。より年の近いお兄ちゃん、お姉ちゃんが行って子供の相手をする。しかもその子供たちが、自分は貧困家庭であるとか、片親家庭であるとかいうことを意識しないような形で支援する方法をとっております。

それから、中小企業さんでの人手不足ということについては、人材育成という使命をもつ大学として、地域ニーズを踏まえた人材育成をやりながら、地方創生の観点からもできるだけ地域に定着させる取組を行っています。特に、離島地域あるいは北部地域などの離島・過疎地域と言われているところへなかなか若い人たちが行かないということもありますので、離島・過疎地域を重点的に、そこへ行くような学生を育てて、そこで定着してもらおうということをやっております。まだ成果は出ておりませんが、そんなことをやっているところです。

それではほかに御質問がございますでしょうか。よろしいでしょうか。

新里委員、お願いします。

○新里委員 まず、ひとり親家庭へのさらなる支援ということで、大きな項目として挙げたこと

に対して評価をしたいと思います。

細かいところではいろいろ検討しないといかんとこが出てくるかと思います。資料5の業務運営に関する意見の中では、例えば低所得者は教育ローンを借りても返済するのが困難であり、この点が課題であるというような意見、指摘というのがありますけれども、確かにそういう問題を抱えながらも、じゃあそういうことを言っていたら、まさにひとり親世帯は子供の教育ができなくなってしまうという問題もまたあって、そういう中で公庫がしっかりと打ち出していただいたことに敬意を表したいと思っています。

それから、先日石垣に行ってきました。友人が議員を勇退して、お疲れさん会で行ったのですが、その宴会場の責任者が高校で教員をしているときの教え子で、そこで働いている職員等も含めて一緒に少し雑談をしました。そこに私も宿泊しようとしたら、もう1週間前に既にいっぱいになっていると。ですから近くの宿泊場所を探して入ったぐらいですから、地域では結構良いホテルなのです。良いホテルですが、やっぱり職員がいないと、人手不足だということで悩んでいました。人手不足だから、これは外には言いにくいかもしれませんが、もう大体10時間くらい勤務せざるを得ないという状況だと言っていましたので、お互いに教え子との話ですから、そうなってくると待遇を良くしないと来ないよなという話をしたのですが、この待遇を良くするということが、これはまた大変なのだろうと思いますね。

私は企業経営者ではないので、今はもうそういう状況があるのかなと。待遇を良くするというときに、じゃあ待遇を良くするだけのことができるのか、可能なのかという問題を含めて考えざるを得ませんでしたし、またそういうことをしようとしたときは、どうなのでしょう。そういった決断をした企業に対して公庫は融資ができるのかどうか。企業の経営としても成り立つかどうかという問題もあるでしょうが、もう1つはそういう企業に融資が可能かどうかという問題もあろうかと思っていますので、説明をしてください。

○川上理事長（沖縄公庫） 今、石垣とりわけ宮古、ここは人手不足が非常に厳しい状況がございます。私も実は事業者との懇談会で、先月行ったばかりなのですが、宮古、石垣の厳しさは、大学がなかったりしてアルバイトをする若い人がいないという、非常にある意味、急に需要が拡大する中で、今厳しい状況にあるという話は理解をいたしました。

人手不足は宮古、石垣だけじゃなくて、沖縄全体もそうなのですが、これに対してどのような対応をするかと。これは各事業者の皆様の工夫によるところは多いのですが、公庫で、実は先日、ホテルの調査をいたしまして、どのような対応をしているかという非常に興味深い結果が出たのですが、まず職員のシフトを変えて対応するという、いってみればいくつもの仕事を兼ねると

か、あとはまた機械化をするというやり方。あともう1つ、定着率を高めるために保育所をつくったりとか、そういった待遇改善をするとか、いろいろございました。

いろいろな話の中で、効果があったものは何かというと、実は待遇改善というのがありまして、これは非常に人手不足に効果がある。あとは機械化というものもございまして、そういうもので資金需要があるということであれば、そこはやはり採算性などを見ながら、積極的に公庫としては支援をする姿勢を持ってございます。

先ほど冒頭でも挨拶を申し上げましたとおり、人手不足に対する合理化、省力化のチャンスでもありますので、そここのところは事業者の皆様方がいろいろ考えていただければ、公庫としてはじっくり相談に乗って対応していきたいと思っております。

8 閉会

○大城委員長 ありがとうございます。

まだまだ御意見があろうかと思うのですが、予定した時間が近づいてまいりました。本日は大変有意義な御意見を出していただきましてありがとうございます。本日の会議における御意見につきましては、今後の沖縄公庫の業務運営に十分反映していただきますようお願いいたします。

また、委員の皆様方におかれましては、今後とも引き続き沖縄公庫の業務運営に御支援、御協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

本日は御多忙の中、御出席をいただきまして、誠にありがとうございました。

これをもちまして、沖縄振興開発金融公庫運営協議会を終了いたします。長時間ありがとうございました。お疲れさまでした。